

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡 野 秀 生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	47,156	47,450	48,542	53,820	53,520
経常利益	(百万円)	1,072	1,281	1,249	1,594	1,661
当期純利益	(百万円)	418	763	772	927	935
包括利益	(百万円)	222	658	975	1,054	1,607
純資産額	(百万円)	18,724	19,048	19,782	20,387	21,667
総資産額	(百万円)	43,517	42,786	44,331	48,844	51,961
1株当たり純資産額	(円)	324.60	330.84	341.25	348.94	371.17
1株当たり 当期純利益金額	(円)	7.50	13.71	13.86	16.66	16.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	41.6	43.1	42.9	39.8	39.8
自己資本利益率	(%)	2.3	4.2	4.1	4.8	4.7
株価収益率	(倍)	23.1	14.5	14.3	12.4	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,946	1,847	2,756	1,739	2,730
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	836	1,089	1,354	2,650	3,423
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,260	1,267	513	2,085	1,440
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,568	4,059	4,959	6,152	6,917
従業員数	(名)	1,921	1,828	1,876	1,866	1,862
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[691]	[704]	[790]	[942]	[888]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	32,185	34,172	34,466	36,758	37,525
経常利益	(百万円)	765	1,168	911	895	1,093
当期純利益	(百万円)	349	423	626	447	787
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	(百万円)	18,600	18,603	18,992	19,152	19,810
総資産額	(百万円)	38,647	37,827	38,621	40,245	41,593
1株当たり純資産額	(円)	333.76	333.85	340.88	343.81	355.68
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	6.27	7.59	11.24	8.03	14.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	48.1	49.2	49.2	47.6	47.6
自己資本利益率	(%)	1.9	2.3	3.3	2.3	4.0
株価収益率	(倍)	27.6	26.2	17.6	25.8	15.7
配当性向	(%)	95.8	79.0	53.4	74.8	42.4
従業員数	(名)	618	633	633	639	670
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	[263]	[285]	[343]	[644]	[607]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フエルアルバム等の製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現中央区・現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和53年12月	大阪府堺市に関西配送センター新・増設
昭和55年7月	福岡市東区(現在地)に福岡支店を移転、配送センターを併設
昭和56年2月	名古屋市熱田区(現在地)に名古屋支店を移転、配送センターを併設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和58年12月	スチール製事務機器メーカーの日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が開始され、当社現名誉会長が更生管財人に就任、会社再建に着手、スチール製事務機器・用品分野に進出
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
昭和61年11月	ビジネス・フォーム印刷分野に進出、本社工場に於て生産開始
昭和62年12月	日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が終結
昭和63年8月	大阪府南河内郡美原町(現堺市)に美原物流センター完成
昭和63年8月	物流部門の拡充強化を図るため、大阪府南河内郡美原町(現堺市)に日達物流(株)を新設
平成元年5月	大阪市城東区(現在地)に大阪支社ビル竣工
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年5月	掛合工場がフラットファイルの日本工業規格(JIS)表示工場に業界で初めて認可
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成3年2月	岐阜県海津郡南濃町(現海津市)に中部物流センター完成
平成4年1月	大型システムシュレッダを発売
平成5年5月	古紙圧縮固形装置(商品名P CUBE)を本格発売
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得

年月	概要
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
平成12年12月	本社及び大阪支社において、「ISO14001」の認証を取得
平成13年12月	東京支社、札幌営業所及び仙台営業所において、「ISO14001」の拡大認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現一般社団法人パピルスネットワーク全国会)(現在正会員企業75社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	名古屋支店、福岡支店及び広島営業所において、「ISO14001」の認証を取得、これによりナカバヤシ(株)全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及び(株)リーマンの2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成18年11月	東京都台東区(現在地)に浅草橋ビル竣工
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フェルネット(株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成22年4月	定谷紙業(株)の増資を引き受け、またフランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、両社を連結子会社とする
平成22年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成23年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がNTK石岡ワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成24年2月	連結子会社のロアス(株)を平成23年6月に解散し、清算終了
平成24年7月	(株)松本コロナイブ光芸社の株式を90%取得し、連結子会社とする
平成24年9月	連結子会社の日達物流(株)を平成24年6月に解散し、清算終了
平成24年11月	カグク口(株)の株式を80%取得し、同社と同社の子会社である協友(株)を連結子会社とする
平成25年5月	連結子会社松江バイオマス発電(株)(当社55%出資)を設立
平成25年12月	持分譲渡契約によりNCL VIETNAM CO.,LTD.を非連結子会社(出資比率100%)とする
平成26年7月	連結子会社の定谷紙業(株)を吸収合併する

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社18社で構成され、印刷製本関連事業、ステーショナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に人材派遣業務等の事業及びアウトソーシング事業等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社である日本通信紙㈱、㈱松本コロタイプ光芸社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス㈱が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ㈱、島根ナカバヤシ㈱に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ㈱から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス㈱に製造委託しております。

#### 「ステーショナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ㈱、寧波仲林文化用品有限公司及び非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売㈱、フランクリン・プランナー・ジャパン㈱、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット㈱を通じて行っております。

#### 「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ㈱が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ㈱及び協友㈱が販売しております。

#### 「PC周辺機器関連事業」

主要製品は、コンピュータ用品等であります。当社及び連結子会社である㈱ミヨシが販売しております。

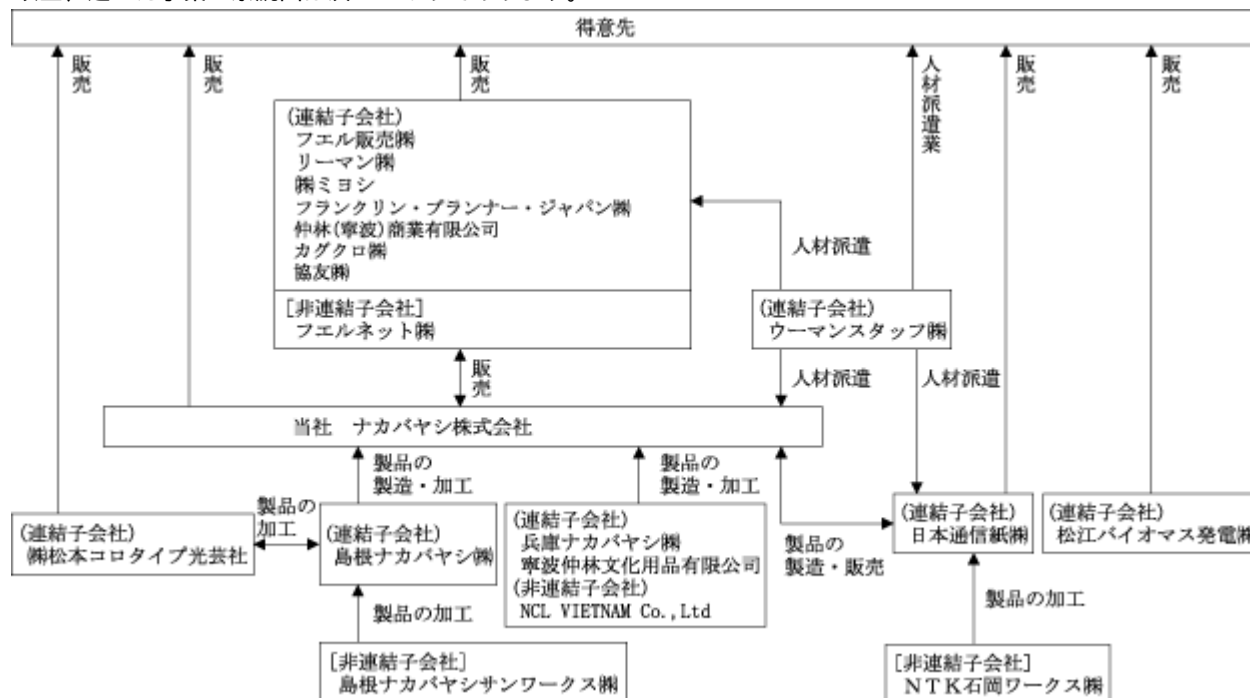
#### 「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン㈱が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ㈱、寧波仲林文化用品有限公司及び非連結子会社であるNCL VIETNAM CO.,LTD.が製造し、当社を通じて販売しております。

#### 「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ㈱が、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また日本通信紙㈱が、アウトソーシング事業等を、松江バイオマス発電㈱が、木質バイオマス発電事業を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社である定谷紙業株式会社は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。  
 2 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社である協友株式会社を吸収合併しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び米 <sup>ドル</sup> )	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	印刷製本 関連事業	100.00	2	1	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	ステーショナリー 関連事業	100.00	2	1	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産設備を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	ステーショナリー 関連事業	100.00	2	1	なし	当社の製品を販売している。	当社が建物を賃貸並びに賃借
(株)ミヨシ	東京都 台東区	10	PC周辺機器 関連事業	100.00	1	2	なし	当社が製品を仕入れている。	当社が建物を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	200	ベビー& シルバー 関連事業	100.00	2	3	貸付金 3億円	当社が製品を仕入れている。	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保税區	5,000千米 <sup>ドル</sup>	ステーショナリー 関連事業	100.00	3	1	貸付金 308百万円	当社が製品の生産を委託している。	なし
日本通信紙(株) (注5)	東京都 台東区	228	印刷製本 関連事業	51.25	3		なし	当社が製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れ、製品の生産を委託している。	当社が建物を賃貸
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	ステーショナリー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 45百万円	当社の製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れている。	なし
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	その他	100.00	1	1	なし	当社が人材の派遣を受け入れている。	当社が建物を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 中央区	100	ステーショナリー 関連事業	100.00	1	1	貸付金 1億円	当社が製品を製造している。	なし
(株)松本コロタイプ 光芸社	熊本市 中央区	10	印刷製本 関連事業	90.00	2		なし	当社が製品の生産の委託を受けている。	なし
カグクロ(株) (注8)	東京都 千代田区	10	環境事務機器 関連事業	80.00	1	2	なし	当社の製品を販売している。	当社が建物を賃貸
協友(株) (注8)	東京都 千代田区	10	環境事務機器 関連事業	80.00 (80.00)	1	2	なし	なし	なし
松江バイオマス 発電(株) (注6)	島根県 松江市	400	その他	55.00	2	1	金融機関借入 債務に対し 16億20 百万円の保証	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 日本通信紙株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,948百万円
	経常利益	55百万円
	当期純利益	9百万円
	純資産額	883百万円
	総資産額	4,946百万円

6 松江バイオマス発電株式会社に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は27億円であります。

7 定谷紙業株式会社は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

8 連結子会社であるカグクロ株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社である協友株式会社を吸収合併しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	971 [ 553 ]
ステーションリー関連事業	458 [ 225 ]
環境事務機器関連事業	142 [ 13 ]
P C周辺機器関連事業	44 [ 13 ]
ベビー&シルバー関連事業	66 [ 59 ]
その他	94 [ 13 ]
全社(共通)	87 [ 12 ]
合計	1,862 [ 888 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
670 [ 607 ]	42.0	15.7	5,208,322

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	356 [ 431 ]
ステーションリー関連事業	143 [ 139 ]
環境事務機器関連事業	54 [ 5 ]
P C周辺機器関連事業	13 [ 13 ]
ベビー&シルバー関連事業	[ 1 ]
その他	17 [ 6 ]
全社(共通)	87 [ 12 ]
合計	670 [ 607 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成27年3月31日現在組合員数62名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成27年3月31日現在組合員数103名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成27年3月31日現在組合員数57名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成27年3月31日現在組合員数24名)及び日本通信紙労働組合(平成27年3月31日現在組合員数118名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
売上高	53,820	53,520	299
営業利益	1,300	1,345	45
経常利益	1,594	1,661	66
当期純利益	927	935	7

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより円安・株高が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、受注部門ではデータプリントサービスの事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造を図るとともに、二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した業務効率化提案による受注拡大、手帳や卒業アルバムなどの販路拡大に取り組みました。また平成26年11月に株式会社ODKソリューションズと業務・資本提携契約を締結し、当社のデータプリントサービス事業と株式会社ODKソリューションズの情報処理アウトソーシングサービスとのアライアンスにより学校法人向けサービスの充実を図りました。

製品販売部門ではノート、アルバムの各種新製品の開発・販売、ネット販売の強化、デジタル文具の拡充、中国市場での拡販や北米市場の開拓などに取り組みました。製造面では国内工場の効率化、中国工場の採算性の向上、ベトナム工場の本格稼働などに取り組みコスト低下に努めました。また「LINE」に公式アカウントを開設するなど、広告媒体の多様化を図り当社及び商品の認知度向上に努めました。

なお、新規事業といたしまして連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社が完全人工光型植物工場を関宮分工場内に設置し、レタスの栽培に取り組みました。また連結子会社の松江バイオマス発電株式会社は平成27年度操業開始に向けて発電設備及び運営体制の構築を図りました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.6%減の53億20百万円となりました。

利益面では原価率は横ばいに推移いたしましたが、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は13億45百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は16億61百万円（前年同期比4.2%増）と増益となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益69百万円など合計で1億43百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損7百万円など合計で13百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は17億91百万円（前年同期比9.6%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は9億35百万円（前年同期比0.8%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は、図書製本の市場縮小により厳しい状況が続いておりますが、図書館アウトソーシング事業の受託拡大や二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した蔵書管理システムの導入などに注力いたしました。データプリントサービス事業部門は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業が順調に推移し、ラベル事業の受注拡大にも努めました。手帳部門は年玉手帳や市販手帳の受注拡大、新規販路の開拓に注力するとともに選別受注により採算性の向上に努めました。またパッケージ・封筒事業や卒業アルバムなどは堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は271億56百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6億48百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

#### [ステーションリー関連事業]

文具専門店、GMS、ホームセンター、カメラチェーン店への販売強化を図るとともに各種広告媒体を通じて「スイング・ロジカルノート」の消費者への浸透を図りました。約20%軽量化を実現した「ロジカル・エアノート」も順調に推移しアイテムを拡充いたしました。またアルバムはディズニーキャラクターやミッフィー誕生60周年シリーズなどの新製品を発売し好評を得ております。海外では中国でのアルバムのネット販売が順調に推移いたしましたが、一方で国内では円安の影響などもあり商品構成の見直しを実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は132億97百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1億92百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

[ 環境事務機器関連事業 ]

大型シュレツダは出張細断サービスを行うトラック「エコポリスバン」の買い替え需要に対する販売強化を図るとともに機密文書回収ボックスなどの環境関連商品や破碎機などの拡販に努めました。中小型シュレツダは新機種開発による品ぞろえやアフターフォローの充実を図り、新規販売ルートの開拓に注力いたしました。また連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売は商品の拡充やプランニングサービスの強化などを図り、売上高は順調に推移いたしました。利益面では円安等の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は56億29百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3億75百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

[ P C 周辺機器関連事業 ]

家電量販店の新規販路の開拓、ネット・通販向けの商品の拡充、法人向けLANケーブルの販売強化などに取り組みました。タブレット・スマートフォン関連商品の充実を図り、特にケーブル、タッチペン、保護フィルムなどの販売が順調に推移いたしました。また海外旅行先で利用するマルチ変換アダプタなど通電系商品も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は33億3百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

[ ベビー & シルバー関連事業 ]

チャイルドシートはヨーロッパ新基準に対応した製品の開発、販売に注力するとともに、中国市場での販売強化に取り組みましたが、新製品開発に伴う設備投資負担などが響き採算面は悪化いたしました。ケアリング部門は新開発の歩行車の積極販売に努めました。メディカル部門は電子カルテワゴンや点滴スタンドなどの販売が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億55百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は92百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

[ その他 ]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業（平成27年度操業開始予定）であり、当期の売上高は24億76百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億30百万円の収入（前年同期比9億90百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益17億91百万円、減価償却費14億61百万円、未払消費税等の増加額5億7百万円、売上債権の減少額1億58百万円、のれんの償却額1億28百万円等であり、支出については、法人税等の支払額8億42百万円、たな卸資産の増加額4億69百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億23百万円の支出（前年同期比7億72百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出31億10百万円、投資有価証券の取得による支出4億84百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億40百万円の収入（前年同期比6億44百万円収入減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入60億55百万円、長期借入金の返済による支出48億97百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億65百万円増加し、69億17百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	18,160	100.0
ステーションナリー関連事業	7,461	99.1
環境事務機器関連事業	1,329	83.0
PC周辺機器関連事業	15	44.6
ベビー&シルバー関連事業	975	92.4
その他	1,169	112.9
合計	29,112	98.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	21,300	97.9	3,194	146.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	27,156	98.4
ステーションナリー関連事業	13,297	95.9
環境事務機器関連事業	5,629	105.8
PC周辺機器関連事業	3,303	107.1
ベビー&シルバー関連事業	1,655	104.7
その他	2,476	104.3
合計	53,520	99.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみであるため、記載を省略しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- (1) 円安の進行などにより海外原材料や輸入商品のコストが上昇しており、商品の改廃、価格調整など商品構成の見直しを図るとともに付加価値の高い新製品の開発に取り組んでまいります。
- (2) 消費者の購買活動が店舗販売からネット直販に変化してきている状況のなかで、新規販路の開拓やネット直販向け商品の開発、拡充を進めてまいります。
- (3) 媒体手段が「紙」から「Web」への変化が加速されており、ペーパーレス化が顕著となっているなかで、印刷事業部門の新たな成長事業の構築に取り組んでまいります。
- (4) 海外売上高比率を高めるべくアジア市場での販路開拓を図るとともに海外工場の採算性の向上を図ってまいります。
- (5) グループ会社がそれぞれ特色を極めシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し業績の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っております。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では本社工場の他、島根県内の工場にて生産しております。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 株式会社ODKソリューションズとの業務・資本提携契約

当社は平成26年11月21日開催の取締役会において、株式会社ODKソリューションズとの間で業務・資本提携契約を締結することを決議し、平成26年11月25日付で実行いたしました。

#### 1．業務・資本提携の理由

当社グループは、印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ペビー&シルバー関連事業等様々な事業を展開しております。その一つの柱である印刷製本関連事業においては、印刷情報をベースに封入・封緘・発送まで一貫して行う、データ・プリント・サービス(DPS)等を提供し、新たな付加価値を創出すべくBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業に注力してまいりました。また、大量データのアウトプット、印刷・加工から封入封緘、発送まで一貫したBPOを行う最新設備、ノウハウを保有しております。特にグループ会社の日本通信紙株式会社においては、各種検定・資格試験等の試験運営業務のトータルアウトソーシングや大学等学校法人向け授業アンケートサービス、成績表の発送・通知業務等の大学ソリューションビジネスを展開しております。また当社は大学図書館の図書製本の分野では最大手であり、製本を通じて全国の大学との緊密なネットワークを有しております。

一方、株式会社ODKソリューションズは、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシングサービスを提供しております。特に主力の一つである入試アウトソーシングサービスにおいては、50年近くの実績を積んでおり、入試に関わる全ての業務を一括受託可能な独自ノウハウを保有しております。最近では、これまで培ってきたノウハウを活用すべく、学校法人及び教育機関向けに広くサービス展開を図っており、Web出願システムをはじめとした、インターネットを活用した様々なシステムソリューションを開発・提供しております。

株式会社ODKソリューションズはこれまでも、主力事業の強化につながるアライアンスを積極的にすすめてまいりました。当社におきましても、上記のとおり、両社ともに学校法人向けにサービス提供の実績があることや、両社の強みが相互の事業を補完できると判断できたこと等から、今般当社と株式会社ODKソリューションズは、業務提携により事業上のシナジーを創出することが、両社の企業価値・株主価値向上に資するとの合意に至りました。

また、本業務提携の推進にあたり、両社が互いの株式を保有し、相手方の企業価値に対する利害関係を強めることが本業務提携に対するコミットをより強め、今後の事業展開を加速させるとの判断のもとに、資本提携を行い、新たな価値の創出に向けて、より一層積極的に取り組んでまいります。

#### 2．業務・資本提携の内容等

##### (1) 業務提携の内容

両社は、業務・資本提携契約に基づき、次の3項目を方針として業務提携を推進してまいります。

##### 各種印刷業務へのDPS活用

当社のDPS事業を、株式会社ODKソリューションズの入試業務における受験票作成等、同社情報処理アウトソーシングサービスの印刷業務に活用することで、効率化を目指してまいります。

##### 学校法人及び教育事業を行う法人向け新サービスの企画・開発及び共同作業

日本通信紙株式会社の資格・検定試験等の試験運営業務のトータルアウトソーシング事業に株式会社ODKソリューションズのWebサービスに加え、両社のノウハウを融合した新サービスの提供を目指してまいります。

##### 両社が保有する商品及びサービスのクロスセールス

当社は図書館業務において、株式会社ODKソリューションズは入試業務において、それぞれ多くの大学とのネットワークを保有しております。両社は、相互のネットワークを活かしたクロスセールスを行うことで、より多くの顧客獲得を進めてまいります。

株式会社ODKソリューションズにおいて、下期偏重の事業特性から投資戦略上のボトルネックとなってきた稼働率に季節的変動が大きい周辺機器(大型プリンター等)のコスト圧縮や、Web出願システムをはじめとした試験関連Webサービスと日本通信紙株式会社の資格・検定試験サービスの融合により、入試及び検定分野でのサービス充実・顧客拡大等を想定しております。

なお、提携業務の具体的な内容につきましては、今後両社間でプロジェクトチームを設けて協議を進めてまいります。

## (2) 資本提携の内容

当社は、株式会社ODKソリューションズが発行する株式450,000株（発行済株式総数の5.48%）、日本通信紙株式会社は400,000株（発行済株式総数の4.87%）を平成26年11月25日の東京証券取引所TOPIX市場での単一銘柄取引により取得いたしました。

一方、株式会社ODKソリューションズは、当社が発行する株式826,000株（発行済株式総数の1.34%）を平成26年11月25日の東京証券取引所TOPIX市場での単一銘柄取引により取得いたしました。

本件の実施により、株式会社ODKソリューションズに対する議決権割合は、当社が6.16%、日本通信紙株式会社は5.47%となります。

## 3. 締結先の概要

- (1)名称 株式会社ODKソリューションズ
- (2)住所 大阪市中央区道修町一丁目6番7号
- (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西井 生和
- (4)事業内容 情報処理アウトソーシングサービス、受託計算サービス、ソフトウェア開発、ネットワーク構築サービス、OA機器販売
- (5)資本金 637百万円

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は97百万円となりました。

ステーショナリー関連事業においては、約20%の軽量化を実現した「ロジカル・エアーノート」等の各種ノートの新製品の開発、スマートフォンに対応したデジタル連動型文具「スマレコシリーズ」の機能強化を図りました。また、アルバムや手帳等においても、様々な用途に応じてご使用いただける製品を研究し企画しております。

このステーショナリー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は41百万円となりました。

環境事務機器関連事業においては、主に製造子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレグを開発、製品化しております。また、出張細断サービス「パピルスネットワーク」を発展させ、循環型リサイクルに貢献しております。

この環境事務機器関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は17百万円となりました。

ベビー＆シルバー関連事業においては、シルバーカーなど高齢者向け福祉用具や介護福祉機器の開発に取り組んでおります。また子会社のリーマン株式会社においては、新安全基準に対応するチャイルドシートの新製品の開発に取り組まれました。

このベビー＆シルバー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は22百万円となりました。

その他に係る当連結会計年度の研究開発費は16百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものと考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

#### 有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

#### 無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億66百万円増加し、254億14百万円となりました。これは主として現金及び預金が7億65百万円、商品及び製品が3億88百万円それぞれ増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、265億46百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が4億15百万円減少しましたが、建設仮勘定が23億26百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて31億17百万円増加し、519億61百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億74百万円増加し、186億15百万円となりました。これは主として短期借入金が4億87百万円、未払金が4億80百万円それぞれ増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億62百万円増加し、116億77百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が4億90百万円減少しましたが、長期借入金が12億99百万円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億36百万円増加し、302億93百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億80百万円増加し、216億67百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億10百万円、退職給付に係る調整累計額が3億56百万円、その他有価証券評価差額金が2億10百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の39.8%となりました。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

受注部門ではデータプリントサービスの事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造を図るとともに、二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した業務効率化提案による受注拡大、手帳や卒業アルバムなどの販路拡大に取り組みました。また平成26年11月に株式会社ODKソリューションズと業務・資本提携契約を締結し、当社のDPS事業と株式会社ODKソリューションズの情報処理アウトソーシングサービスとのアライアンスにより学校法人向けサービスの充実を図りました。製品販売部門ではノート、アルバムの各種新製品の開発・販売、ネット販売の強化、デジタル文具の拡充、中国市場での拡販や北米市場の開拓などに取り組みました。製造面では国内工場の効率化、中国工場の採算性の向上、ベトナム工場の本格稼働などに取り組みコスト低下に努めました。また「LINE」に公式アカウントを開設するなど、広告媒体の多様化を図り当社及び商品の認知度向上に努め、前年同期比0.6%減の535億20百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

## 〔印刷製本関連事業〕

図書館ソリューション部門は、図書製本の市場縮小により厳しい状況が続いておりますが、図書館アウトソーシング事業の受託拡大や二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した蔵書管理システムの導入などに注力いたしました。データプリントサービス部門は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業が順調に推移し、ラベル事業の受注拡大にも努めました。手帳部門は年玉手帳や市販手帳の受注拡大、新規販路の開拓に注力するとともに選別受注により採算性の向上に努めました。またパッケージ・封筒事業や卒業アルバムなどは堅調に推移いたしました。この結果、印刷製本関連事業の売上高は271億56百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

## 〔ステーションナリー関連事業〕

文具専門店、GMS、ホームセンター、カメラチェーン店への販売強化を図るとともに各種広告媒体を通じて「スイング・ロジカルノート」の消費者への浸透を図りました。約20%軽量化を実現した「ロジカル・エアノート」も順調に推移しアイテムを拡充いたしました。またアルバムはディズニーキャラクターやミッフィー誕生60周年シリーズなどの新製品を発売し好評を得ております。海外では中国でのアルバムのネット販売が順調に推移いたしましたが、一方で国内では円安の影響などもあり商品構成の見直しを実施いたしました。この結果、ステーションナリー関連事業の売上高は132億97百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

## 〔環境事務機器関連事業〕

大型シュレツダは出張細断サービスを行うトラック「エコポリスバン」の買い替え需要に対する販売強化を図るとともに機密文書回収ボックスなどの環境関連商品や破砕機などの拡販に努めました。中小型シュレツダは新機種開発による品ぞろえやアフターフォローの充実を図り、新規販売ルートの開拓に注力いたしました。また連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売は商品の拡充やプランニングサービスの強化などを図り、業績は順調に推移いたしました。この結果、環境事務機器関連事業の売上高は56億29百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

## 〔PC周辺機器関連事業〕

家電量販店の新規販路の開拓、ネット・通販向けの商品の拡充、法人向けLANケーブルの販売強化などに取り組みました。タブレット・スマートフォン関連商品の充実を図り、特にケーブル、タッチペン、保護フィルムなどの販売が順調に推移いたしました。また海外旅行先で利用するマルチ変換アダプタなど通電系商品も堅調に推移いたしました。この結果、PC周辺機器関連事業の売上高は33億3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## 〔ベビー&amp;シルバー関連事業〕

チャイルドシートはヨーロッパ新基準に対応した製品の開発、販売に注力するとともに、中国市場での販売強化に取り組みましたが、新製品開発に伴う設備投資負担などが響き採算面は悪化いたしました。ケアリング部門は新開発の歩行車の積極販売に努めました。メディカル部門は電子カルテワゴンや点滴スタンドなどの販売が順調に推移いたしました。この結果、ベビー&シルバー関連事業の売上高は16億55百万円（前年同期比4.7%増）となりました。



[ その他 ]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業（平成27年度操業開始予定）であり、売上高は24億76百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は403億30百万円、原価率は75.4%とほぼ横ばいで推移いたしました。売上高の減少により、売上総利益は131億90百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は118億44百万円、売上高比率は22.1%となり、前年同期比0.1ポイント低下しました。これは主として退職給付費用などが減少したことによるものです。

営業利益

原価率は横ばいで推移いたしましたが、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は13億45百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

経常利益

営業利益が増加し、営業外収支も前年同期より増加したことから、経常利益は16億61百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益等の特別利益を計上し、固定資産処分損、投資有価証券売却損の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は17億91百万円（前年同期比9.6%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は9億35百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの印刷製本関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節的変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、電子化の浸透による印刷市場の縮小、原材料価格の上昇懸念、為替相場の変動などが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、「アワ クレド 信条」に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

図書館ソリューション事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。DPS事業は、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図るとともにラベル事業やDM通販事業にも積極的に取り組んでまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品や時流に乗ったデジタル関連商品の開発、ネットビジネスの拡充、海外市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。また、オフィス家具などのネット販売を強力に推進いたします。

PC周辺機器関連事業は、LANケーブルやタブレット・スマートフォン関連商品の拡充や海外旅行先で便利なPC周辺機器やグッズの販売強化に努めてまいります。

ベビー&シルバー関連事業はチャイルドシートの新製品の開発、海外市場販路の開拓及び国内工場のコストダウンの追求を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具、介護関連商品、メディカル関連商品の販売強化に取り組んでまいります。

なお、新たな事業展開として兵庫ナカバヤシ株式会社関宮分工場内プラントセンターが平成27年度より本格稼働し、兵庫・但馬の名水を使用した水耕栽培にて地元のお客様に安心・安全で美味しい野菜をお届けしてまいります。また、松江バイオマス発電株式会社が平成27年度より木質バイオマス発電の操業を開始し、安定した電力の供給と地元の産業振興に貢献してまいります。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、27億30百万円の収入があり、前連結会計年度より9億90百万円の収入増加となりました。売上債権の減少額が1億58百万円となり、前連結会計年度に比べ12億円増加したことが、収入増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、34億23百万円の支出があり、前連結会計年度より7億72百万円の支出増加となりました。有形固定資産の取得による支出が31億10百万円となり、前連結会計年度に比べ7億76百万円増加したことが、支出増加の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、14億40百万円の収入があり、前連結会計年度より6億44百万円の収入減少となりました。長期借入金の返済による支出が48億97百万円となり、前連結会計年度に比べ14億37百万円増加したことが、収入減少の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億65百万円増加し、69億17百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。一部の新興国における成長鈍化など懸念材料があるものの、企業収益の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、松江バイオマス発電株式会社の木質バイオマス発電設備など、生産設備の新設、更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は31億54百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、印刷製本関連事業5億30百万円・ステーションリー関連事業1億1百万円・環境事務機器関連事業37百万円・PC周辺機器関連事業16百万円・ベビー&シルバー関連事業1億34百万円・その他22億75百万円・全社58百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	127		277 (0)	1	406	50 [8]
本社工場 (堺市東区) 他2営業所	印刷製本関連事業 3	製造設備	53	666	( )	7	728	169 [44]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業	製造設備	163	109	27 (18)	1	301	[ ]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	56	33	37 (15)	0	128	[ ]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 他1営業所 1	印刷製本関連事業	製造設備	105	44	90 (18)	0	240	[ ]
平田工場 (島根県出雲市) 2	印刷製本関連事業	製造設備	213	423	254 (22)	11	903	[ ]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	ステーションリー 関連事業 3	製造設備	144	349	236 (12)	0	730	[ ]
松江工場 (島根県松江市) 2	環境事務機器 関連事業 3	製造設備	36	73	( )	2	113	[ ]
東京本社 (東京都板橋区) 他9営業所	全セグメント	販売設備	887	86	3,200 (35)	2	4,176	275 [351]
大阪支社 (大阪市城東区) 他5営業所	全セグメント	販売設備	1,208	230	2,400 (32)	16	3,855	125 [147]
名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他1営業所	全セグメント	販売設備	258		515 (4)	0	774	27 [47]
福岡支店 (福岡市東区)	全セグメント	販売設備	160	0	152 (2)	1	314	24 [8]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の [ ] 内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
兵庫ナカバヤシ(株) (兵庫県養父市) 他1事業所	その他	製造設備			( )	106	106	144 [24]
フエル販売(株) (大阪市城東区) 他5事業所	ステーションリー 関連事業	販売設備	509		719 (100)	0	1,229	44 [4]
リーマン(株) (愛知県愛西市) 他1事業所	ベビー&シルバー 関連事業	製造設備	42	63	566 (12)	72	742	50 [57]
日本通信紙(株) (東京都台東区) 他12事業所	印刷製本関連事業	製造及び 販売設備	428	461	877 (21)	33	1,802	285 [33]
(株)松本コロタイプ 光芸社 (熊本市中央区) 他1事業所	印刷製本関連事業	製造設備	123	85	63 (4)	9	281	83 [16]
松江バイオマス 発電(株) (島根県松江市)	その他	製造設備			2 (139)	2,942	2,944	13 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。  
3 従業員数の欄の [ ] 内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。  
4 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保稅区)	ステーションリー 関連事業	製造設備		150	( )		150	75 [ ]

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。  
2 従業員数の欄の [ ] 内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
兵庫 ナカバヤシ (株)	関宮分工場 (兵庫県養父市)	その他	水耕栽培設備	98	98	補助金 及び 借入金	平成26年 10月	平成27年 4月	
松江 バイオマス 発電(株)	本社 (島根県松江市)	その他	木質バイオマス 発電設備	3,522	2,637	自己資金 及び 借入金	平成25年 7月	平成27年 4月	発電出力 約6,250kW 年間発電量 約4,342万kWh

- (注) 1 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日(注)	1,000	61,588		6,666		8,740

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	32	150	49	2	6,128	6,392	-
所有株式数(単元)		19,802	673	7,172	2,045	5	31,511	61,208	380,589
所有株式数の割合(%)		32.35	1.10	11.72	3.34	0.01	51.48	100.00	-

(注) 当社は自己株式を5,890,271株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,890単元、「単元未満株式の状況」の欄に271株含んで記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,195	5.18
中林代次郎	堺市東区	3,078	4.99
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	2,785	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,169	3.52
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,968	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	955	1.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	946	1.53
計	-	24,469	39.73

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。  
2 上記のほか当社所有の自己株式5,890千株(9.56%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,890,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,318,000	55,318	同上
単元未満株式	普通株式 380,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,318	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式271株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,890,000	-	5,890,000	9.56
計	-	5,890,000	-	5,890,000	9.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,782	1,422,496
当期間における取得自己株式	656	146,574

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,890,271		5,890,927	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円(中間期末3円、期末3円)としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	167	3.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	167	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	206	236	209	224	232
最低(円)	125	152	155	181	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	208	209	210	220	230	232
最低(円)	190	202	201	205	214	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 当社入社	(注)3	52
				平成9年3月 第一営業本部D F 営業部長		
				平成15年4月 役員待遇		
				平成16年4月 執行役員 D F カンパニー長		
				平成17年6月 取締役に就任		
				平成19年4月 常務取締役に就任		
				平成19年4月 営業統括本部副本部長		
				平成19年7月 日本通信紙株式会社代表取締役に就任		
				平成20年4月 専務取締役に就任		
				平成21年4月 代表取締役社長に就任(現任) 営業統括本部長(現任)		
				平成21年12月 仲林(寧波)商業有限公司董事長 に就任		
				平成22年4月 フランクリン・プランナー・ジャパン 株式会社代表取締役に就任		
				平成23年6月 関係会社統括本部長		
				平成24年8月 株式会社松本コロタイプ光芸社 代表取締役に就任		
平成25年5月 松江バイオマス発電株式会社 代表取締役に就任(現任)						
常務取締役	営業統括本部 副本部長 兼製販 カンパニー長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月 当社入社	(注)3	41
				平成20年4月 製販カンパニー長(現任) 企画部長(現任)		
				平成21年4月 執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月 取締役に就任		
				平成23年6月 常務執行役員		
				平成24年6月 常務取締役に就任(現任)		
常務取締役	営業統括本部 副本部長 兼印刷・製本 カンパニー長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社	(注)3	20
				平成19年4月 D F カンパニー長		
				平成21年4月 執行役員 営業統括本部副本部長(現任) D F ・商印カンパニー長		
				平成22年4月 印刷・製本カンパニー長(現任)		
				平成22年6月 取締役に就任		
				平成23年6月 兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役に 就任(現任)		
				平成24年6月 常務執行役員		
				平成24年11月 定谷紙業株式会社代表取締役に就任		
平成26年6月 常務取締役に就任(現任)						
取締役	関係会社 統括本部長 兼環境・事務機 カンパニー長	中屋 定英	昭和27年11月25日生	昭和50年3月 当社入社	(注)3	25
				平成16年4月 フェル販売株式会社営業部長(出向)		
				平成17年4月 販社カンパニー長		
				平成18年6月 フェル販売株式会社代表取締役に就任		
				平成21年4月 執行役員 営業統括本部副本部長		
				平成22年4月 環境・事務機カンパニー長(現任)		
				平成22年6月 取締役に就任(現任)		
				平成23年6月 常務執行役員(現任)		
				平成24年6月 関係会社統括本部長(現任)		
平成24年11月 カグクロ株式会社代表取締役に 就任(現任) 協友株式会社代表取締役に就任						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理統括本部長 兼経理部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行	(注)3	28
				平成9年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長 情報システム室担当(現任)		
				平成22年4月	管理統括本部経理部長(現任)		
取締役	管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	昭和30年11月18日生	昭和55年4月	当社入社	(注)3	15
				平成20年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成23年6月	取締役に就任(現任) 管理統括本部副本部長(現任)		
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼東京本社 総務部長	岡野 秀生	昭和32年12月1日生	昭和56年4月	株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行	(注)3	13
				平成12年1月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)春日部西口支店長		
				平成16年2月	株式会社りそな銀行芝支店長		
				平成19年2月	当社出向 管理統括本部東京人事部長		
				平成20年4月	管理統括本部東京総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成21年10月	当社入社		
				平成23年5月	ウーマンスタッフ株式会社代表取締役に就任		
				平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン 株式会社代表取締役に就任		
				平成23年6月	取締役に就任(現任) 関係会社統括本部副本部長(現任)		
取締役	製販カンパニー 副カンパニー長 兼製販営業部長 兼関連営業部長	湯本 秀昭	昭和34年3月1日生	昭和59年12月	当社入社	(注)3	12
				平成13年1月	仙台営業所長		
				平成21年4月	製販カンパニー副カンパニー長(現任) 製販営業部長(現任)		
				平成22年4月	執行役員(現任)		
				平成24年6月	取締役に就任(現任) ロアス営業部長		
				平成25年6月	関連営業部長(現任)		
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼営業統括本部 島根統括部長	前田 洋二	昭和36年10月29日生	昭和55年4月	当社入社	(注)3	8
				平成23年4月	製販カンパニー商品管理部長		
				平成24年4月	執行役員(現任)		
				平成24年6月	関係会社統括本部副本部長(現任) 営業統括本部島根統括部長(現任) 島根ナカバヤシ株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成26年6月	取締役に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山口 伸淑	昭和30年1月20日生	昭和52年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注)3	-
				平成15年6月	株式会社りそな銀行執行役		
				平成22年6月	同行取締役専務執行役員		
				平成25年4月	りそなカード株式会社代表取締役に就任		
				平成26年6月	取締役に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		織戸 秀雄	昭和27年12月27日生	昭和51年4月	当社入社	(注)4	21
				平成14年4月	管理本部経理部次長		
				平成17年4月	購買部副部長		
				平成20年4月	監査室長		
				平成24年6月	常勤監査役に就任		
				平成27年6月	取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング株式会社代表取締役に就任(現任)	(注)4	20
				平成18年7月	株式会社サンセイテクノス社外監査役に就任(現任)		
				平成19年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
取締役 (監査等委員)		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)4	-
				平成14年6月	S P K株式会社(東証第一部) 社外監査役に就任(現任)		
				平成18年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
				平成24年6月	当社監査役に就任		
				平成27年6月	当社取締役(監査等委員)に就任(現任)		
計							260

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 山口伸淑、取締役 八文字準二及び 取締役 中務尚子は、社外取締役であります。
- 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名のほか、西口和広、中林克司、松南修及び鶴巻和之の計10名で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。取締役(補欠監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林 章博	昭和45年12月19日生	平成11年4月	最高裁判所司法研修所終了 大阪弁護士会登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)	-
		平成21年11月	京都弁護士会に登録替 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所代表就任(現任)		
		平成22年4月	京都大学法科大学院非常勤講師(現任)		
		平成25年6月	当社監査役(補欠)に就任		
		平成27年6月	当社取締役(補欠監査等委員) に就任(現任)		

- (注) 1 取締役(補欠監査等委員)の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 取締役(補欠監査等委員) 小林章博は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていません。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

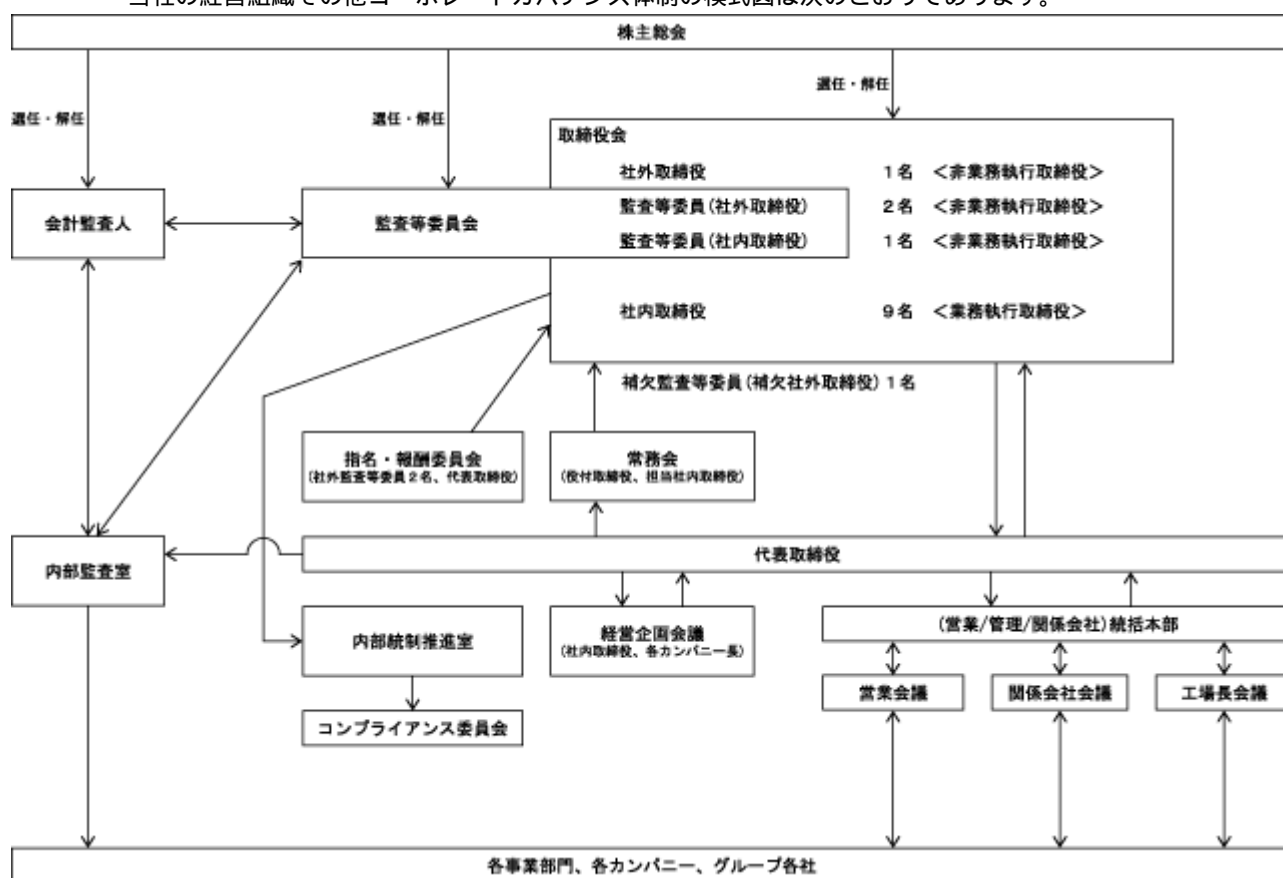
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在、取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名、うち社外取締役1名、取締役監査等委員3名、うち社外取締役監査等委員2名であります。監査等委員会の専従スタッフは配置しておりませんが、管理統括本部、内部監査室（2名）が監査等委員会と緊密に連携を取りながら監査等業務に対応しております。

#### ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項について審議及び決定を行っております。監査等委員であるものを除く取締役は10名であり、うち1名は社外取締役であります。監査等委員会は3名のうち2名が社外取締役で構成され、業務執行から独立した立場から取締役の職務執行を監督しております。任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役監査等委員2名と代表取締役1名から構成されており、随時、指名報酬等に関し諮問しております。また、内部監査室が内部監査を実施し、内部統制推進室において内部統制体制の整備、コンプライアンス体制の構築をおこなっており、監査等委員会の補佐・支援を担っております。

業務執行に関しては、役付取締役並びに執行社内取締役からなる常務会を設置し、重要な業務執行に関する事項を審議・決定しております。また、当社は各事業ごとのカンパニー制を採用しており、各カンパニーの業務及び新しい取組に関して審議する場として経営企画会議を設置しております。また、営業・関係会社・工場のカテゴリーのカンパニー横断的会議を設定し、具体的な事項を協議執行しております。

当社は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在、監査等委員会は常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名の計3名で構成しております。

当事業年度においては、各監査役は、全国の事業所及び連結子会社の監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により透明性の高い監視機能を有しております。また、当社と社外監査役である八文字準二及び中務尚子の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常の取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外取締役の山口伸淑氏、社外監査役の八文字準二氏及び中務尚子氏の3氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査役である織戸秀雄氏は、長年にわたり弊社経理部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、内部監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、内部統制推進室を設置し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、総務部に法務課を設置し、平成28年3月期からはコンプライアンス委員会を組織し、リスク管理体制を整備しております。また、法令違反や不祥事に関し、「内部通報制度」を設置しております。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。

当社が監査等委員会設置会社に移行した理由は、取締役会において議決権のある監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスのより一層の充実と経営の更なる効率化を図るためであります。定款の定めにより、取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができることとしており、迅速・機動的な経営判断を行います。また、指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性を確保いたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況（当事業年度）

当事業年度においては、監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役と監査室とは随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら、効果的な監査を実施しております。また、監査役及び監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

なお、監査室長は長年にわたり弊社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況（当事業年度）

当社は、取締役10人中1人が社外取締役であり、社外取締役山口伸淑氏は、平成15年6月から平成25年3月末までの間、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の業務執行者であり、平成25年3月末の時点では取締役専務執行役員でした。りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、大株主でもありますが、同氏が当社の直接担当者であったことはなく、同社を退社してから一定の年月が経過しており、かつ当社の金融取引中に占めるりそな銀行の割合は他行との取引バランス上、依存度が高くはなく、独立性に影響を与えることはありません。なお、同氏は現在、当社とは取引等の関係の無い株式会社東京カンテイの専務取締役であり、なんら独立性に影響することは無く、当社としては同氏の幅広い業界にわたる知見が当社のガバナンス上および業務の効率化に大いに益するところがあると考えております。また、監査役3人中2人が社外監査役であり、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて、社内取締役及び社内監査役と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら効果的な監査を行っております。

責任限定契約の内容

当社は定款において、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、これに基づき、社外取締役と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容は次のとおりであります。

- 社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	64	64		9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14		2
社外役員	8	8		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役が受ける個人別の報酬については取締役会で検討し、これを定めております。なお、平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給とは含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給については、重要性がないため記載を省略しております。

取締役報酬は、会社業績及び他社水準を考慮して設定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,786百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	207	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	178	円滑な取引関係構築の為
ネツレン(株)	151,800	99	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	170,923	96	円滑な取引関係構築の為
SECカーボン(株)	234,000	75	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	73	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	64	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	62	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	59	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	53	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	60,000	49	円滑な取引関係構築の為
エスバック(株)	60,500	48	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	28,500	42	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	32	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	29	円滑な取引関係構築の為
東洋紡績(株)	110,000	17	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	17	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	11	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	11	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	8	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	8,497	8	円滑な取引関係構築の為
イズミヤ(株)	12,020	6	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	9,817	6	円滑な取引関係構築の為
DCM JAPAN ホールディングス(株)	8,775	6	円滑な取引関係構築の為
ベスト電器(株)	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記25銘柄です。



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	214	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	213	円滑な取引関係構築の為
(株)ODKソリューションズ	450,000	139	円滑な取引関係構築の為
ネツレン(株)	151,800	135	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	170,923	127	円滑な取引関係構築の為
(株)SCREENホールディングス	125,000	113	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	114,000	87	円滑な取引関係構築の為
SECカーボン(株)	234,000	80	円滑な取引関係構築の為
エスベック(株)	60,500	72	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	66	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	64	円滑な取引関係構築の為
上新電機(株)	60,000	57	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	29,300	51	円滑な取引関係構築の為
日本製紙(株)	27,505	49	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	62,815	35	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	30	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	21	円滑な取引関係構築の為
東洋紡績(株)	110,000	17	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	16	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	10,560	13	円滑な取引関係構築の為
高压ガス工業(株)	20,000	12	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	9,112	12	円滑な取引関係構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,162	9	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	9	円滑な取引関係構築の為
DCM JAPAN ホールディングス(株)	8,775	7	円滑な取引関係構築の為
ベスト電器(株)	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記26銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	0		(注)
非上場株式以外の株式	201	180	6	55	139

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡部健及び栗原裕幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他7名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

定款における取締役の定数及び取締役の選任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

自己株式の取得；機動的な資本政策を遂行するため

剰余金の配当；株主への機動的な利益還元をできるようにするため

2 任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,171	6,936
受取手形及び売掛金	10,784	10,698
商品及び製品	4,265	4,653
仕掛品	513	550
原材料及び貯蔵品	1,250	1,319
その他	1,178	1,258
貸倒引当金	15	2
流動資産合計	24,148	25,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,211	3 4,995
機械装置及び運搬具（純額）	3,257	2,841
土地	3 10,834	3 10,834
建設仮勘定	724	3,051
その他（純額）	126	177
有形固定資産合計	1 20,154	1 21,900
無形固定資産		
のれん	377	248
その他	749	686
無形固定資産合計	1,126	934
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,999	2, 3 2,458
繰延税金資産	941	699
その他	2 489	2 567
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	3,415	3,711
固定資産合計	24,696	26,546
資産合計	48,844	51,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,417	6,359
短期借入金	3 6,054	3 6,542
未払金	2,656	3,137
未払費用	363	333
未払法人税等	508	501
賞与引当金	619	649
その他	1,021	1,092
流動負債合計	17,641	18,615
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 6,237	3 7,537
役員退職慰労引当金	2	-
退職給付に係る負債	4,234	3,744
その他	339	395
固定負債合計	10,815	11,677
負債合計	28,456	30,293
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	5,782
自己株式	1,338	1,339
株主資本合計	19,241	19,849
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	345	556
繰延ヘッジ損益	21	60
為替換算調整勘定	97	117
退職給付に係る調整累計額	267	89
その他の包括利益累計額合計	196	823
少数株主持分	949	994
純資産合計	20,387	21,667
負債純資産合計	48,844	51,961

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,820	53,520
売上原価	3 40,567	3 40,330
売上総利益	13,253	13,190
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,251	2,255
広告宣伝費及び販売促進費	737	800
役員報酬	200	181
給料手当及び賞与	4,357	4,285
賞与引当金繰入額	334	346
退職給付費用	420	265
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
福利厚生費	798	786
旅費及び交通費	282	262
通信費	194	188
賃借料	469	448
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	330	419
その他	1,574	1,603
販売費及び一般管理費合計	3 11,953	3 11,844
営業利益	1,300	1,345
営業外収益		
受取賃貸料	148	151
受取保険金	43	122
受取配当金	77	48
その他	237	155
営業外収益合計	506	477
営業外費用		
支払利息	99	92
貸与資産諸費用	45	44
その他	66	24
営業外費用合計	211	161
経常利益	1,594	1,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 46	1 7
投資有価証券売却益	46	69
補助金収入	15	59
その他	3	7
特別利益合計	111	143
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 19	2 7
投資有価証券売却損	14	5
減損損失	4 4	-
投資有価証券評価損	21	-
デリバティブ解約損	10	-
特別損失合計	70	13
税金等調整前当期純利益	1,634	1,791
法人税、住民税及び事業税	760	827
法人税等調整額	74	9
法人税等合計	685	837
少数株主損益調整前当期純利益	949	954
少数株主利益	21	18
当期純利益	927	935

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	949	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	218
繰延ヘッジ損益	8	44
為替換算調整勘定	45	20
退職給付に係る調整額	-	369
その他の包括利益合計	104	652
包括利益	1,054	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028	1,562
少数株主に係る包括利益	25	44



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	4,578	1,335	18,649
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	4,578	1,335	18,649
当期変動額					
剰余金の配当			334		334
当期純利益			927		927
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	593	2	591
当期末残高	6,666	8,740	5,172	1,338	19,241

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	299	12	51	-	363	768	19,782
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	299	12	51	-	363	768	19,782
当期変動額							
剰余金の配当							334
当期純利益							927
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	45	9	45	267	166	180	14
当期変動額合計	45	9	45	267	166	180	605
当期末残高	345	21	97	267	196	949	20,387

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,172	1,338	19,241
会計方針の変更による 累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	5,181	1,338	19,249
当期変動額					
剰余金の配当			334		334
当期純利益			935		935
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	601	1	600
当期末残高	6,666	8,740	5,782	1,339	19,849

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	345	21	97	267	196	949	20,387
会計方針の変更による 累積的影響額							8
会計方針の変更を反映 した当期首残高	345	21	97	267	196	949	20,396
当期変動額							
剰余金の配当							334
当期純利益							935
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	210	39	20	356	626	44	671
当期変動額合計	210	39	20	356	626	44	1,271
当期末残高	556	60	117	89	823	994	21,667

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,634	1,791
減価償却費	1,292	1,461
減損損失	4	-
のれん償却額	125	128
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	14
受取利息及び受取配当金	79	50
支払利息	99	92
売上債権の増減額（ は増加）	1,041	158
たな卸資産の増減額（ は増加）	188	469
仕入債務の増減額（ は減少）	60	67
投資有価証券売却損益（ は益）	32	63
賞与引当金の増減額（ は減少）	126	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,693	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,813	71
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	2
投資有価証券評価損益（ は益）	21	-
有形固定資産処分損益（ は益）	26	0
未払消費税等の増減額（ は減少）	56	507
補助金収入	15	59
その他	356	103
小計	2,344	3,616
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	98	93
法人税等の支払額	585	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	2,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,334	3,110
有形固定資産の売却による収入	120	29
投資有価証券の取得による支出	375	484
投資有価証券の売却による収入	314	328
無形固定資産の取得による支出	321	150
補助金の受取による収入	15	9
定期預金の預入による支出	30	18
定期預金の払戻による収入	62	18
短期貸付金の増減額（ は増加）	36	15
営業譲受による支出	2	38
その他	26	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,650	3,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,273	6,055
長期借入金の返済による支出	3,459	4,897
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	334	334
短期借入金の純増減額（は減少）	445	630
少数株主からの払込みによる収入	180	-
その他	16	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,085</b>	<b>1,440</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	17
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,192</b>	<b>765</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,959	6,152
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,152	1 6,917

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フエル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、協友(株)、松江バイオマス発電(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

当連結会計年度において、連結子会社でありました定谷紙業(株)は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、フエルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)、NCL VIETNAM CO.,LTD.であります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,965百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

##### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用してあります。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価してあります。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略してあります。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却してあります。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によってあります。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加してあります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円減少してあります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後に実施される企業結合からの適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました207百万円は、「受取保険金」43百万円、「その他」164百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「為替差益」に表示しておりました72百万円は、「その他」72百万円として組み替えておりません。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,523百万円	36,035百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円
その他(出資金)	9百万円	69百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	351百万円	295百万円
土地	1,061百万円	495百万円
投資有価証券	608百万円	759百万円
計	2,021百万円	1,550百万円

上記の投資有価証券のうち一部は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金の包括担保に供しております。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,520百万円	1,380百万円
合計	1,520百万円	1,380百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
物流倉庫の売却益	38百万円	-百万円
計	46百万円	7百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	17百万円	7百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
108百万円	97百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
中国 浙江省	事業用資産	車両運搬具	2百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
中国 浙江省	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
計			4百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

寧波仲林文化用品有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88百万円	332百万円
組替調整額	10百万円	71百万円
税効果調整前	78百万円	260百万円
税効果額	27百万円	42百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円	218百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12百万円	66百万円
税効果調整前	12百万円	66百万円
税効果額	4百万円	22百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円	44百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45百万円	20百万円
税効果調整前	45百万円	20百万円
為替換算調整勘定	45百万円	20百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	397百万円
組替調整額	- 百万円	148百万円
税効果調整前	- 百万円	545百万円
税効果額	- 百万円	176百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	369百万円
その他の包括利益合計	104百万円	652百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,871,446	12,043	-	5,883,489

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,043株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	167	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,883,489	6,782	-	5,890,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,782株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	167	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,171百万円	6,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	18百万円
現金及び現金同等物	6,152百万円	6,917百万円

2 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

山下紙器印刷(株)からの営業の譲受けに伴う営業譲受け時の資産の内訳並びに営業譲受けによる支出との関係は次のとおりであります

流動資産	11百万円
固定資産	1百万円
のれん	26百万円
営業譲受による支出	38百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ベビー&シルバー関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,171	6,171	0
(2) 受取手形及び売掛金	10,784		
貸倒引当金 1	14		
	10,769	10,769	-
(3) 投資有価証券	1,720	1,720	-
資産計	18,661	18,661	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,417	6,417	-
(2) 短期借入金	1,400	1,400	-
(3) 未払金	2,656	2,656	-
(4) 未払法人税等	508	508	-
(5) 長期借入金	10,892	10,882	10
負債計	21,875	21,865	10
デリバティブ取引 2、3	30	30	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,936	6,936	0
(2) 受取手形及び売掛金	10,698		
貸倒引当金 1	2		
	10,696	10,696	-
(3) 投資有価証券	2,235	2,235	-
資産計	19,868	19,868	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,359	6,359	-
(2) 短期借入金	2,030	2,030	-
(3) 未払金	3,137	3,137	-
(4) 未払法人税等	501	501	-
(5) 長期借入金	12,049	12,026	22
負債計	24,077	24,054	22
デリバティブ取引 2、3	91	91	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	255	200
非連結子会社株式	23	23
合計	278	223

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,784	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	3	-	-
合計	16,955	3	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,698	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	4	6	-
合計	17,635	4	6	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,400					
長期借入金	4,654	3,482	1,089	88	78	727

(注) 借入金の一部については、返済期限が未定であるので、返済予定額から除いております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,030					
長期借入金	4,512	2,083	2,877	292	292	1,294

(注) 借入金の一部については、返済期限が未定であるので、返済予定額から除いております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,469	837	631
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	70	55	15
小計	1,540	892	647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	171	207	36
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	9	10	1
小計	180	218	37
合計	1,720	1,111	609

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,769	878	890
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	58	36	22
小計	1,828	915	913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	401	441	39
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4	5	0
小計	406	446	39
合計	2,235	1,362	873

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	254	44	14
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	54	1	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	308	46	14

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	251	62	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17	0	-
その他	-	-	-
その他	66	6	1
合計	335	69	5

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	958	-	12
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	752	-	17

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	908	-	56
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	804	-	34

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。

平成27年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金は4社、退職一時金制度は9社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,569	5,679
会計方針の変更による累積的影響額		15
会計方針の変更を反映した期首残高	5,569	5,663
勤務費用	267	299
利息費用	66	67
数理計算上の差異の発生額	80	114
退職給付の支払額	304	230
その他		17
退職給付債務の期末残高	5,679	5,704

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,354	2,715
期待運用収益	58	67
数理計算上の差異の発生額	177	283
事業主からの拠出額	251	263
退職給付の支払額	126	113
年金資産の期末残高	2,715	3,217

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,185	1,270
退職給付費用	215	68
退職給付の支払額	130	64
その他		17
退職給付に係る負債の期末残高	1,270	1,257

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,679	5,704
年金資産	2,715	3,217
	2,964	2,487
非積立型制度の退職給付債務	1,270	1,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,234	3,744
退職給付に係る負債	4,234	3,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,234	3,744

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	267	299
利息費用	66	67
期待運用収益	58	67
数理計算上の差異の費用処理額	49	17
過去勤務費用の費用処理額	7	
会計基準変更時差異の費用処理額	131	131
簡便法で計算した退職給付費用	215	65
確定給付制度に係る退職給付費用	679	513

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		414
会計基準変更時差異		131
合計		545

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	290	123
会計基準変更時差異	131	
合計	421	123

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	31.8%	34.6%
国内株式	23.4%	23.9%
外国債券	10.3%	10.9%
外国株式	15.8%	16.2%
一般勘定	16.9%	12.2%
その他	1.8%	2.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.2%	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円であります。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	46百万円	44百万円
賞与引当金	220百万円	216百万円
退職給付に係る負債	1,533百万円	1,224百万円
繰越欠損金	59百万円	128百万円
棚卸資産評価損	8百万円	10百万円
役員退職慰労引当金	4百万円	-百万円
長期末払金	2百万円	23百万円
減損損失	121百万円	112百万円
その他	210百万円	170百万円
繰延税金資産小計	2,207百万円	1,931百万円
評価性引当額	326百万円	278百万円
繰延税金資産合計	1,880百万円	1,653百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
特別償却準備金	16百万円	11百万円
固定資産圧縮積立金	137百万円	135百万円
その他有価証券評価差額金	218百万円	262百万円
その他	338百万円	333百万円
繰延税金負債合計	710百万円	743百万円
繰延税金資産の純額	1,170百万円	910百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産(その他)	333百万円	294百万円
固定資産 - 繰延税金資産	941百万円	699百万円
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	105百万円	83百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%	0.5%
住民税均等割等	3.2%	3.2%
評価性引当額の増減額	1.8%	0.4%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.3%	5.9%
その他	2.1%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	46.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が72百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金額が27百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益は、「印刷製本関連事業」で11百万円、「ステーションナリー関連事業」で8百万円、「環境事務機器関連事業」で2百万円、「PC周辺機器関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円でそれぞれ減少し、セグメント損失は、「ベビー&シルバー関連事業」で0百万円、「調整額(全社費用)」で4百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ション ナリー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,592	13,866	5,318	3,085	1,581	51,445	2,375	53,820	-	53,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	2,271	513	714	155	5,092	624	5,716	5,716	-
計	29,029	16,137	5,832	3,800	1,737	56,537	2,999	59,537	5,716	53,820
セグメント利益 又は損失( )	385	246	432	188	11	1,241	152	1,393	93	1,300
セグメント資産	19,385	14,022	3,588	2,161	1,837	40,995	3,603	44,598	4,245	48,844
その他の項目										
減価償却費	664	282	40	19	29	1,036	66	1,102	190	1,292
のれんの償却額	34	41	47	-	1	125	-	125	-	125
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,504	376	70	35	48	2,036	761	2,798	19	2,817

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 93百万円には、セグメント間取引消去208百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 295百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,245百万円には、セグメント間取引消去 2,659百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,926百万円及び棚卸資産の調整額 20百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステー ションナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ベビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,156	13,297	5,629	3,303	1,655	51,044	2,476	53,520	-	53,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,452	2,471	519	553	120	5,118	713	5,831	5,831	-
計	28,609	15,769	6,149	3,857	1,776	56,162	3,189	59,352	5,831	53,520
セグメント利益 又は損失（ ）	648	192	375	213	92	1,337	133	1,470	125	1,345
セグメント資産	19,104	13,821	3,799	2,284	2,020	41,030	5,593	46,624	5,337	51,961
その他の項目										
減価償却費	724	286	50	23	70	1,154	79	1,233	227	1,461
のれんの償却額	38	41	47	-	-	127	0	128	-	128
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	530	101	37	16	134	820	2,275	3,096	58	3,154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 125百万円には、セグメント間取引消去223百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,337百万円には、セグメント間取引消去 2,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,142百万円及び棚卸資産の調整額 17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ベビー & シルバー 関連事業	計			
減損損失	0	3	-	-	0	4	-	-	4

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計			
当期償却額	34	41	47	-	1	125	-	-	125
当期末残高	139	61	175	-	0	377	-	-	377

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー シヨナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計			
当期償却額	38	41	47	-	-	127	0	-	128
当期末残高	100	20	127	-	-	248	-	-	248

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	348円94銭	371円17銭
1株当たり当期純利益金額	16円66銭	16円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	927	935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	927	935
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,712	55,701

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,387	21,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	949	994
(うち少数株主持分)(百万円)	(949)	(994)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,437	20,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,705	55,698

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17銭、1株当たり当期純利益金額が33銭それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び特別損失の計上

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社保有の固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の関東圏における業務の効率化を図るため、下記の当社保有の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡前の用途
横浜営業所 横浜市旭区川井本町103番 土地 合計 1,112.51m <sup>2</sup> 建物 合計 1,075.21m <sup>2</sup>	129百万円	665百万円	営業所・倉庫

3. 相手先の概要

譲渡先につきましては、一事業法人ではありますが、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	平成27年5月25日
(2)契約締結日	平成27年5月28日
(3)物件引渡期日	平成27年7月31日

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期において減損損失540百万円を特別損失として計上する見込みです。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	2,030	0.611	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,654	4,512	0.737	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	17	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,237	7,537	0.737	平成28年4月30日～ 平成41年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18	48	-	平成28年4月1日～ 平成31年12月31日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,319	14,145	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち17億49百万円は無利息であります。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,083	2,877	292	292
リース債務	16	12	11	7

- 4 借入金の一部については、返済期限が未定であるので、返済期限及び返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,257	23,709	38,313	53,520
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1	334	1,030	1,791
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	28	144	543	935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	0.52	2.59	9.76	16.80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.52	3.10	7.18	7.04

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,426	3,433
受取手形	2 2,386	2 1,904
売掛金	2 6,139	2 6,710
商品及び製品	3,116	3,335
仕掛品	248	286
原材料及び貯蔵品	1,018	1,090
繰延税金資産	148	157
短期貸付金	2 366	2 441
その他	328	367
貸倒引当金	16	0
<b>流動資産合計</b>	<b>16,162</b>	<b>17,726</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 3,956	1 3,820
構築物（純額）	66	60
機械及び装置（純額）	2,427	2,010
車両運搬具（純額）	4	7
工具、器具及び備品（純額）	45	45
土地	1 8,587	1 8,587
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,088</b>	<b>14,531</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	25	20
特許権	3	2
商標権	2	2
ソフトウェア	249	434
その他	287	72
<b>無形固定資産合計</b>	<b>568</b>	<b>531</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,802	1 2,101
関係会社株式	6,044	6,018
関係会社出資金	172	231
関係会社長期貸付金	331	382
破産更生債権等	1	0
その他	73	69
貸倒引当金	1	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,425</b>	<b>8,803</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,082</b>	<b>23,866</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,245</b>	<b>41,593</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	715	792
買掛金	2 4,135	2 4,241
短期借入金	800	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1 4,654	1 4,205
リース債務	-	3
未払金	2 3,213	2 3,571
未払費用	171	164
未払法人税等	221	319
前受金	53	77
預り金	68	69
賞与引当金	274	317
設備関係支払手形	19	2
その他	21	1
流動負債合計	14,349	15,067
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,464	1 4,343
リース債務	-	2
退職給付引当金	2,080	2,081
繰延税金負債	99	136
その他	99	151
固定負債合計	6,743	6,714
負債合計	21,093	21,782
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	30	23
固定資産圧縮積立金	238	239
配当準備積立金	65	65
別途積立金	2,500	2,600
繰越利益剰余金	599	959
利益剰余金合計	4,711	5,164
自己株式	1,338	1,339
株主資本合計	18,779	19,231
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	361	555
繰延ヘッジ損益	11	23
評価・換算差額等合計	372	579
純資産合計	19,152	19,810
負債純資産合計	40,245	41,593

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	36,758	37,525
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,045	3,116
当期製品製造原価	16,617	16,801
当期商品仕入高	12,423	12,778
合計	32,086	32,696
他勘定振替高	<sup>1</sup> 138	<sup>1</sup> 113
商品及び製品期末たな卸高	3,116	3,335
売上原価合計	28,831	29,247
売上総利益	7,926	8,277
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,432	1,452
広告宣伝費及び販売促進費	482	527
給料手当及び賞与	2,777	2,781
賞与引当金繰入額	207	225
退職給付費用	232	210
旅費及び交通費	201	195
通信費	81	82
福利厚生費	472	476
賃借料	212	210
減価償却費	245	308
その他	994	1,003
販売費及び一般管理費合計	7,341	7,474
営業利益	584	803
営業外収益		
受取利息	6	6
受取賃貸料	<sup>2</sup> 729	<sup>2</sup> 692
その他	276	240
営業外収益合計	1,011	939
営業外費用		
支払利息	94	85
貸与資産諸費用	575	540
その他	31	22
営業外費用合計	700	649
経常利益	895	1,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
<b>特別利益</b>				
抱合せ株式消滅差益		-		68
固定資産売却益	3	39	3	2
投資有価証券売却益		46		66
関係会社事業損失引当金戻入額		15		-
その他		3		17
特別利益合計		104		155
<b>特別損失</b>				
固定資産処分損	4	16	4	5
関係会社出資金評価損		149		-
投資有価証券売却損		14		5
投資有価証券評価損		21		-
特別損失合計		201		10
税引前当期純利益		797		1,237
法人税、住民税及び事業税		352		464
法人税等調整額		1		14
法人税等合計		350		449
当期純利益		447		787

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	6,666	8,740	8,740	1,177
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	8,740	1,177
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,666	8,740	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	25	249	65	2,200	780	4,598
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100	25	249	65	2,200	780	4,598
当期変動額							
特別償却準備金の積立		18				18	-
特別償却準備金の取崩		13				13	-
固定資産圧縮積立金の 積立			10			10	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			21			21	-
別途積立金の積立					300	300	-
剰余金の配当						334	334
当期純利益						447	447
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	4	10	-	300	180	112
当期末残高	100	30	238	65	2,500	599	4,711

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,335	18,669	321	2	323	18,992
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,335	18,669	321	2	323	18,992
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		334				334
当期純利益		447				447
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			40	8	48	48
当期変動額合計	2	110	40	8	48	159
当期末残高	1,338	18,779	361	11	372	19,152



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	6,666	8,740	8,740	1,177
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,666	8,740	8,740	1,177
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,666	8,740	8,740	1,177

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	事業拡張 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100	30	238	65	2,500	599	4,711
会計方針の変更による 累積的影響額						0	0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100	30	238	65	2,500	599	4,711
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1				1	-
特別償却準備金の取崩		7				7	-
固定資産圧縮積立金の 積立			11			11	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			10			10	-
別途積立金の積立					100	100	-
剰余金の配当						334	334
当期純利益						787	787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	6	1	-	100	359	453
当期末残高	100	23	239	65	2,600	959	5,164

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,338	18,779	361	11	372	19,152
会計方針の変更による 累積的影響額		0				0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,338	18,779	361	11	372	19,152
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		334				334
当期純利益		787				787
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			194	12	206	206
当期変動額合計	1	452	194	12	206	658
当期末残高	1,339	19,231	555	23	579	19,810

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### c ヘッジ手段...通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が0百万円減少し、繰越利益剰余金が0百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が18銭、1株当たり当期純利益金額が18銭それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において独立掲記しておりました「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「受取配当金」に表示しておりました80百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において特別損失の「その他」に表示しておりました14百万円は、「投資有価証券売却損」14百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	315百万円	295百万円
土地	495百万円	495百万円
投資有価証券	604百万円	754百万円
合計	1,414百万円	1,545百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,520百万円	1,380百万円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	209百万円	184百万円
売掛金	1,269百万円	1,224百万円
短期貸付金	366百万円	434百万円
買掛金	163百万円	163百万円
未払金	1,240百万円	1,401百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
松江バイオマス発電(株)(金融機関借入債務)	600百万円	1,620百万円

(注) 松江バイオマス発電(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は2,700百万円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	121百万円	97百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取賃貸料	593百万円	552百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
物流倉庫の売却益	38百万円	- 百万円
計	39百万円	2百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	16百万円	5百万円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	6,044	6,018

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24百万円	30百万円
賞与引当金	97百万円	104百万円
退職給付引当金	740百万円	670百万円
投資有価証券評価損	116百万円	105百万円
たな卸資産評価損	6百万円	7百万円
関係会社出資金評価損	173百万円	156百万円
長期末払金	2百万円	5百万円
減損損失	121百万円	112百万円
その他	35百万円	35百万円
繰延税金資産小計	1,318百万円	1,228百万円
評価性引当額	424百万円	389百万円
繰延税金資産合計	894百万円	839百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	199百万円	236百万円
特別償却準備金	16百万円	11百万円
固定資産圧縮積立金	131百万円	114百万円
現物出資差益	491百万円	444百万円
その他	6百万円	11百万円
繰延税金負債合計	846百万円	817百万円
繰延税金資産の純額	48百万円	21百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	-
住民税均等割等	4.7%	-
評価性引当額の増減額	7.0%	-
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.1%	-
その他	4.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金額が24百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。



(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び特別損失の計上

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社保有の固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の関東圏における業務の効率化を図るため、下記の当社保有の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡前の用途
横浜営業所 横浜市旭区川井本町103番 土地 合計 1,112.51m <sup>2</sup> 建物 合計 1,075.21m <sup>2</sup>	129百万円	665百万円	営業所・倉庫

3. 相手先の概要

譲渡先につきましては、一事業法人ではありますが、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	平成27年5月25日
(2)契約締結日	平成27年5月28日
(3)物件引渡期日	平成27年7月31日

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期において減損損失540百万円を特別損失として計上する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,764	152	3	16,912	13,092	287	3,820
構築物	881	0	-	882	822	7	60
機械及び装置	17,927	143	561	17,509	15,498	538	2,010
車両運搬具	212	7	12	206	199	4	7
工具、器具及び備品	1,491	49	38	1,502	1,457	49	45
土地	8,587	-	-	8,587	-	-	8,587
有形固定資産計	45,864	352	615	45,601	31,070	887	14,531
無形固定資産							
のれん	35	0	9	26	6	5	20
特許権	10	-	-	10	7	1	2
商標権	6	-	0	5	3	0	2
ソフトウェア	427	325	30	721	287	140	434
その他	287	39	254	72	0	0	72
無形固定資産計	766	365	295	836	304	148	531
長期前払費用	33	-	20	13	6	2	6

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加額	ソフトウェア	大阪本社	販売管理システム	298百万円
減少額	機械及び装置	掛合工場	フラットファイル製造設備	120百万円
減少額	機械及び装置	本社工場	印刷製本製造設備	100百万円
減少額	その他(ソフトウェア仮勘定)	大阪本社	販売管理システム	249百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	0	0	16	1
賞与引当金	274	317	274	-	317

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nakabayashi.co.jp/">http://www.nakabayashi.co.jp/</a>
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |   |   |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度(第64期)<br>(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  | 平成26年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 平成26年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |   |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書         | 第65期第1四半期<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)<br>第65期第2四半期<br>(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)<br>第65期第3四半期<br>(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) | 平成26年8月11日<br>関東財務局長に提出。<br>平成26年11月10日<br>関東財務局長に提出。<br>平成27年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第21項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書   | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 原	裕 幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月25日開催の取締役会において、会社保有の固定資産を譲渡することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月25日開催の取締役会において、会社保有の固定資産を譲渡することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。